

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/10/31	2023/11/10	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	30,858.85	32,568.11	33,772.89	2023/6/19	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	33,147.25	33,052.87	34,283.10	36,952.65	2022/1/5	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	131.12	151.68	151.52	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米追加利上げに対する懸念の後退を受け、日米長期金利が低下したことから上昇 ~

先週の日本株市場は、日経平均が+618.22円 (+1.93%)、TOPIXが+14.33ポイント (+0.62%) となり、米追加利上げに対する懸念の後退を受け、日米長期金利が低下したことから上昇しました。業種別で見ると、その他製品、空運業、卸売業などの21業種が上昇した一方、パルプ・紙、銀行業、鉱業などの12業種が下落しました。

週初6日は、先々週末に発表された10月の米雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想を下回ったことを受け米追加利上げに対する懸念が後退し、日米長期金利が低下したことなどから大幅上昇して始まりました。週中8日にかけては、それまで急ピッチで上昇していたことへの警戒感が強まる中、金利の低下を受けた金融株の軟調や、10月の中国貿易統計で輸出が前年同月比で減少したことを受け、中国景気の減速が改めて意識されたことなどから下落に転じました。9日は、円安ドル高の進行や10日のSQ (特別清算指数) 算出を意識した買いの動きなどから下げ幅を縮小させましたが、週末10日は、パウエルFRB (米連邦準備理事会) 議長の新タカ派的な発言を受けて日米長期金利が再び上昇に転じたことなどから、上値の重い展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
11月13日	Mon	日本	企業物価指数 (前年比)	10月	+2.0%
11月14日	Tue	ドイツ	ZEW期待指数	11月	▲1.1
		米国	CPI (消費者物価指数) (除食品・エネルギー/前年比)	10月	+4.1%
11月15日	Wed	日本	GDP (国内総生産) 速報値 (前期比年率)	7-9月期	+4.8%
		中国	鉱工業生産 (年初来/前年比)	10月	+4.0%
		欧州	小売売上高 (年初来/前年比)	10月	+6.8%
			ユーロ圏鉱工業生産 (前月比)	9月	+0.6%
		米国	PPI (生産者物価指数) (除食品・エネルギー/前年比)	10月	+2.7%
		ニューヨーク連銀製造業景況指数	11月	▲4.6	
11月16日	Thu	日本	小売売上高 (除自動車) (前月比)	10月	+0.6%
			貿易収支	10月	+721億円
		米国	第3次産業活動指数 (前月比)	9月	▲0.1%
			フィラデルフィア連銀製造業景況指数	11月	▲9.0
11月17日	Fri	米国	鉱工業生産 (前月比)	10月	+0.3%
			住宅着工件数	10月	1,358千件
決算発表予定 他	国内	決算発表 :	11/13 日本郵政、ふくおかF、みずほFG、近鉄GHD、光通信、TOPPANホールディングス、鹿島、ゆうちょ銀、大成建設、かんぽ生命		
		決算発表 :	11/14 第一生命H、東芝、MUFG、三井住友FG、三井住友トラスト・ホールディングス、日本ヘイスト、マツコ、出光興産、電通G、T&DHD、テルモ、SMC、ヤマト 11/17 東京海上H、SOMPO、MS&AD		
	海外	決算発表 :	11/14 ホーム・デポ、鴻海精密工業 11/15 ショッピングセンター、JDD/ツトコム、テンセント 11/16 ウォルマート、アラブ、シメス、アリババ、網易、ギャップ		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 7-9月期決算を受けた業績改善期待がプラスとなるも、米中の経済指標への警戒感から上値重く推移 ~

今週の日本株市場は、7-9月期決算を受けた業績改善期待がプラスとなるも、米中の経済指標への警戒感から上値重く推移するとみられます。

先週までに発表された国内主要企業の7-9月期決算は、自動車セクターの業績拡大をけん引役として全体では事前予想をやや上回る内容となっています。今週前半の金融関連銘柄の決算では追加の自社株買いの発表が期待されており、業績改善期待とあわせて株価にプラスに働くとみられます。一方、米国では14日にCPI、15日に小売売上高、16日に鉱工業生産が、中国では15日に鉱工業生産や小売売上高などの経済指標の発表が相次ぐ中で、①米国のインフレ高止まりと経済活動の鈍化が示されれば、金利の低下を好感し上昇してきた米国株が下落基調に転じる可能性があること、②中国の経済指標が再度鈍化すれば、中国景気低迷への警戒感が再燃する可能性があることなどが、日本株の上値抑制材料に働くとみられます。なお、17日に米2024会計年度のつなぎ予算の期限を迎えますが、新たなつなぎ予算案の審議は進んでおらず、政府機関が閉鎖に追い込まれることが懸念されます。メインシナリオでは、与野党は新たなつなぎ予算で合意するとみられていますが、10日にムーディーズが米国債の格付け見直しを従来の『安定的』から『ネガティブ (弱含み)』に引き下げたことと合わせて、週末まで米財政を巡る混乱が続けば株価が大きく下落する可能性があることには注意が必要とみられます。その他の注目材料として、日本では15日のGDP速報値、16日の貿易収支、米国では15日のPPI、17日の住宅着工件数、欧州では15日のユーロ圏鉱工業生産、ドイツでは14日のZEW期待指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント (以下、「当社」といいます。) が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。